2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社Ｐｈｏｔｏｓｙｎｔｈ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4379	URL	https://photosynth.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	河瀬　航大
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員CFO	（氏名）	田中 元　　TEL　03-6630-4585
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,068	25.5	270	25.5	275	27.0	282	12.0
2025年12月期第３四半期	2,445	11.7	215	97.4	217	90.2	252	52.1

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　249百万円（ 16.4%）　2025年12月期第３四半期　214百万円（ 97.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	18.27	18.13
2025年12月期第３四半期	16.28	16.24

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,343	2,788	61.5
2025年12月期	3,871	2,484	62.0

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　2,673百万円　2025年12月期　2,398百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,062	20.0	240	3.8	240	2.4	295	1.1	19.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	15,651,200株	2025年12月期	15,645,200株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	202,221株	2025年12月期	200,300株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	15,448,965株	2025年12月期３Ｑ	15,476,598株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月12日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（四半期連結包括利益計算書） …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結会計期間における市場環境は、継続する物価高や金利上昇に伴い、国内景気は緩やかな回復基調の一方で成長ペースは横ばいとなりました。また、海外経済の先行き不透明感から、原材料調達コスト等のリスク管理が求められる環境が続いております。企業においては産業を問わず人手不足に伴う人件費の上昇および採用競争の激化が続いており、無人化・省人化への投資や人材獲得に向けた取り組みが急務となっております。一方で、企業における無人化・省人化を含む、AIやフィジカルAI等のDXに向けたIT投資需要も活発になっております。

当社グループを取り巻く足元の事業環境では、引き続き様々な業界・業態で人手不足が進行していることを受け、無人化・省人化や事業運営の効率化のためのテクノロジーやギグワーカー／スポットワーカーの活用が促進されております。AIやクラウド、IoT等のテクノロジーも活用したスペース運営の効率化に加え、人材確保のための就業環境の改善を目的に、企業における移転や増床等も含めた設備関連投資も促進されております。

この市場環境を受け、当第３四半期連結会計期間における当社グループの事業活動全体では、セキュリティ強化、入退室管理のデジタル化による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理等の外部サービス連携を含む空間や業務の無人化・省人化を通じた業務効率化やコスト削減等のメリットが引き続き評価され、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の導入が引き続き堅調に推移しております。加えて、全国に多拠点展開する企業やフランチャイズ型ビジネスにおける導入が好調に進捗しており、大規模導入に応える信頼性や安定性を備えたサービスとして市場における評価も高まっております。

また、住宅向けのスマートロックシステム「Akerun.M（アケルンエム）」、施設運営BPaaS事業「Migakun（ミガクン）」、そして無人化・省人化に特化したクラウド型顧客管理・決済システムである「fixU（フィックスユー）」等の子会社が提供するサービスにおいても、Akerunとの事業シナジーを活用しながら順調に事業を拡大しております。当社グループでは今後も、それぞれのサービスを組み合わせ、あらゆる空間の無人化・省人化のための統合ソリューションとしての提供体制をより一層強化するとともに、その取り組みを通じた売上の拡大を目指しております。

当社グループにおける当第３四半期連結会計期間における具体的な進捗としては、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」における顕著な導入事例として、株式会社スマート卓球ジムが全国展開する無人運営の卓球練習施設「スマート卓球ジム」の標準設備としての採用等、顧客企業の事業インフラとしての導入が促進されました。

また、新規事業となる「Akerunデジタル身分証」でも進捗があり、フェリカネットワークス株式会社が提供する国際標準規格 mdoc（注）を活用した「学生証プラットフォーム」に対応したほか、株式会社クマヒラとの協業を通じて「Akerunデジタル身分証」と、クマヒラが提供するセキュリティシステムとの連携機能の提供開始に向けて共同開発を推進しております。

当社グループでは、市場をリードする「Akerun入退室管理システム」や「Akerunデジタル身分証」をはじめとしたAkerunブランドのクラウド型IoTサービスの提供拡大に加え、無人化・省人化への旺盛なニーズに応える「Migakun」および「fixU」の売上拡大等を通じて、あらゆる空間における、少子高齢化に伴う人手不足対策や生産性の向上、無人化・省人化を通じた労働力問題の解決や、デジタル化による様々な業務の効率化を支援することで、さらなる事業成長に取り組んでおります。

当第３四半期連結会計期間は、Akerun、Migakun及びfixUの売上のさらなる拡大、大規模企業における拡販、組織体制や収益性の強化、サービス品質の向上や機能強化、地方拠点の活用による全国規模での販売網／サポート網の強化、パートナー企業とのアライアンスの拡大等を通じて、売上の拡大と新規顧客の獲得を実現しております。

この結果、当社グループの当第３四半期連結会計期間の売上高は3,068,253千円（前年同期比25.5％増）、営業利益は270,155千円（前年同期比25.5％増）、経常利益は275,719千円（前年同期比27.0％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は282,324千円（前年同期比12.0％増）となりました。

なお、当社グループは、空間DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）mdoc：運転免許証をスマートフォンに格納するための技術方式として登場しISO/IEC18013-5 として国際的に標準化されています。本技術方式「mdoc」は、米国・豪州・欧州を中心に採用が進んでおり、マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載する際の方式として国内で採用されています。①対面での提示のみな

らずインターネット等の通信経路を介した提示もできる ②他のデバイスに複製ができず、提示された情報が正当な利用者のものであるかどうかの検証ができる ③利用者の同意に基づいて必要な情報だけを提示することができる ④提示先の信頼性を事前に確認できるなど、デジタル学生証の用途においても優れた特性を持つ技術方式です。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は4,343,258千円となり、前連結会計年度末に比べ471,557千円増加しました。これは主に、ソフトウエアが17,872千円減少した一方で、現金及び預金が386,475千円、ソフトウエア仮勘定が55,483千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は1,554,341千円となり、前連結会計年度末に比べ167,211千円増加しました。これは主に、長期借入金（１年内返済予定のものを含む）が24,930千円減少した一方で、契約負債が191,265千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は2,788,917千円となり、前連結会計年度末に比べ304,346千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が22,955千円減少した一方で、新株予約権が53,046千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益282,324千円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予測は、2026年２月13日に公表した内容から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,657	2,051,133
売掛金	244,651	208,029
商品及び製品	9,641	10,525
仕掛品	―	515
原材料及び貯蔵品	18,315	19,803
その他	124,802	164,416
貸倒引当金	△97	△324
流動資産合計	2,061,971	2,454,098
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	1,215,452	1,404,186
賃貸用資産仮勘定	522,085	530,735
その他	130,958	150,603
減価償却累計額	△706,487	△849,085
有形固定資産合計	1,162,009	1,236,439
無形固定資産		
ソフトウエア	98,199	80,327
ソフトウエア仮勘定	―	55,483
のれん	264,820	244,450
無形固定資産合計	363,020	380,261
投資その他の資産		
その他	287,299	275,348
貸倒引当金	△2,599	△2,889
投資その他の資産合計	284,700	272,459
固定資産合計	1,809,730	1,889,159
資産合計	3,871,701	4,343,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,980	86,071
１年内返済予定の長期借入金	33,240	47,180
未払法人税等	6,478	4,594
契約負債	889,919	1,081,185
その他	327,107	283,405
流動負債合計	1,325,726	1,502,437
固定負債		
長期借入金	38,870	―
資産除去債務	22,534	46,914
その他	―	4,988
固定負債合計	61,404	51,903
負債合計	1,387,130	1,554,341

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,857	31,709
資本剰余金	2,115,857	2,116,709
利益剰余金	275,804	558,128
自己株式	△49,989	△50,040
株主資本合計	2,372,530	2,656,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,412	16,690
その他の包括利益累計額合計	26,412	16,690
新株予約権	161	53,207
非支配株主持分	85,467	62,511
純資産合計	2,484,570	2,788,917
負債純資産合計	3,871,701	4,343,258

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,445,174	3,068,253
売上原価	591,764	848,080
売上総利益	1,853,409	2,220,172
販売費及び一般管理費	1,638,143	1,950,016
営業利益	215,266	270,155
営業外収益		
受取利息	0	571
受取配当金	339	446
助成金収入	2,304	400
違約金収入	2,820	5,355
その他	1,977	2,180
営業外収益合計	7,442	8,952
営業外費用		
支払利息	424	649
譲渡制限付株式報酬償却損	2,016	1,838
支払手数料	499	―
支払補償費	1,848	―
リース解約損	―	762
その他	814	139
営業外費用合計	5,603	3,389
経常利益	217,104	275,719
特別損失		
固定資産除却損	7,922	10,475
特別損失合計	7,922	10,475
税金等調整前四半期純利益	209,182	265,243
法人税、住民税及び事業税	4,776	4,778
法人税等調整額	―	1,096
法人税等合計	4,776	5,874
四半期純利益	204,405	259,368
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△47,627	△22,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,033	282,324

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	204,405	259,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,100	△9,721
その他の包括利益合計	10,100	△9,721
四半期包括利益	214,506	249,646
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,134	272,602
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,627	△22,955

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

中間連結会計期間において、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として認識している資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額24,096千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当第３四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

当社グループは、空間DX事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	193,998 千円	232,141 千円
のれん償却額	―	20,370

（重要な後発事象）

（株式取得による企業結合）

当社は、2026年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社GOODLIFE（以下、GOODLIFE社という。）及び株式会社GDS（以下、GDS社といい、GOODLIFE社と併せて対象会社という。）の株式を100％取得し完全子会社化することについて決議いたしました。

また、2026年10月15日付で株式譲渡契約を締結し、2026年11月１日に全株式を取得いたしました。

なお、GDS社の資本金の額が当社の資本金の額の10％以上となるため、GDS社は当社の特定子会社に該当いたします。ただし、GDS社は後述の吸収合併により2026年12月１日付で消滅するため、同日をもって特定子会社に該当しなくなる予定であります。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称：株式会社GOODLIFE

事業内容　　：セミパーソナルジム「GOODLIFE GYM」の直営店運営及びフランチャイズ本部運営

②被取得企業の名称：株式会社GDS

事業内容　　：マシンピラティススタジオ「THE PORT Personal Pilates」の運営

ストレッチ専門ジム「TUNE STRETCH」の運営

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループは、「つながるモノづくりで感動体験を未来に組み込む」という企業ミッション及び「人手に依存しない、自律型の物理空間で社会を自由化する。」というビジョンのもと、「Akerun入退室管理システム」、施設運営代行「Migakun」、顧客管理・予約・決済システム「fixU」等を通じて、オフィス、商業施設、教育機関、店舗等における無人化・省人化のためのインフラを提供し、人手不足をはじめとする社会課題の解決に資する事業活動を推進しております。

当社は、2026年２月13日に公表した中期経営計画において、小売・フィットネス・レンタルスペース等の有人で運営されている店舗運営事業者を取得し、当社グループの無人化・省人化ソリューションを組み込むことで企業価値を高める「1st Party M&A」を推進する方針を示しております。

対象会社は、フランチャイズを中心とした軽資産の事業構造と、月額会費及びフランチャイズロイヤリティを中心とするストック性の高い収益基盤を有しております。当社は、対象会社の店舗において、トレーナーによる有人サービスの価値を維持しつつ、「Akerun」「Migakun」「fixU」を活用した「ハイブリッド型」の店舗運営を実現し、店舗収益及び利益率の改善を図ってまいります。また、店舗運営を通じて得られる運用データや知見・ノウハウを当社グループ各社に還元し、プロダクトの改善によるAkerun等の需要創出や、事業開発・サービス開発に活かすこと等を目的として、対象会社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

（３）企業結合日

2026年11月１日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

①株式会社GOODLIFE　：100％

②株式会社GDS　　：100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①株式会社GOODLIFE

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

②株式会社GDS

取得の対価	現金	160,000千円
取得原価		160,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス等に対する報酬・手数料 等　45,000千円（概算）

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（資金の借入）

当社は、2026年10月15日開催の取締役会において、上記（株式取得による企業結合）に記載の株式取得を目的として、株式会社三井住友銀行から以下の借入を行うことを決議し、借入を実行いたしました。

（１）契約締結日　2026年10月29日
（２）借入実行日　2026年11月２日
（３）返済期限　2031年10月31日
（４）借入金額　560,000千円
（５）借入利率　基準金利＋スプレッド
（６）返済方法　元金均等返済
（７）担保・保証の有無　無

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2026年10月15日開催の取締役会において、上記の株式取得により当社の完全子会社となるGOODLIFE社を吸収合併存続会社、GDS社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併という。）を行うことについて決議いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）
名称　：株式会社GOODLIFE
事業内容：セミパーソナルジム「GOODLIFE GYM」の直営店運営及びフランチャイズ本部運営

被結合企業（吸収合併消滅会社）
名称　：株式会社GDS
事業内容：マシンピラティススタジオ「THE PORT Personal Pilates」の運営
ストレッチ専門ジム「TUNE STRETCH」の運営

（２）企業結合日

2026年12月１日（予定）

（３）企業結合の法的形式

GOODLIFE社を吸収合併存続会社、GDS社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

株式会社GOODLIFE

（５）その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社の経営資源を集約し、管理体制の一元化及びグループ内の経営効率化を図ることを目的として行うものであります。なお、当社の完全子会社間の合併であるため、本合併に際して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。